

投資信託取引に関する注意事項

投資信託のお申込みに際しては、各ファンドの契約締結前交付書面(交付目論見書および補完書面)をよくお読みになり、契約内容およびリスク・手数料等をご理解のうえ、お客様ご自身の判断と責任においてお取引ください。

[全ファンド共通事項]

- ・投資信託は銀行預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。また、SMBC信託銀行で取扱う投資信託は金融商品仲介口座を通じた取扱いの場合を除き、投資者保護基金の対象ではありません。
- ・投資信託は、元本・利回りの保証はありません。

ファンドの運用に伴う主なリスク

価格変動・市場リスク

ファンドの基準価額は、組入れた株式・債券等の値動きの影響により、投資元本を下回ることがあります。

信用リスク

ファンドの基準価額は、組入れた株式・債券の発行者の経営・財務内容の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を下回ることがあります。

為替変動リスク

ファンドが表示通貨以外の通貨建ての資産に投資する場合、投資対象証券と表示通貨との為替の変動により損失を被ることがあります。また、外貨建ての投資信託の場合、基準価額も外貨建てで表示されるため、外貨建てで元本を上回っていても為替の変動により円換算ベースでは、投資元本を下回ることがあります。

カントリーリスク

投資対象国・地域の政治、経済、社会情勢の変化により、市場が大きく動き、これにより投資元本を下回ることがあります。また、一般的に、投資対象先が新興諸国市場の場合には先進国市場への投資と比べ、より大きな価格の動きを伴います。

これらのリスクおよび損益は、お客様ご自身のご負担となります。

- ファンドの購入・換金にあたっては各種手数料等(申込手数料、信託財産留保額、条件付後払申込手数料等)がかかります。また、これらの手数料等とは別に信託・管理報酬、その他費用(監査報酬、信託事務諸費用、成功報酬等)がかかり、信託財産を通じてご負担いただきます。お客様にご負担いただく手数料はこれらを足し合わせた金額となりますが、これら手数料等はファンド毎に、また運用状況や保有期間等により異なるため、具体的な金額・計算方法を記載することができません。各ファンドの手数料等の詳細は、契約締結前交付書面(交付目論見書および補完書面)でご確認ください。
- 外貨建ての投資信託を円資金から該当通貨に交換したうえでお申込みの場合、別途、為替手数料が片道1円/往復2円(上限)がかかります。
- 米国税法上の米国人(米国市民、米国居住者またはグリーンカード保有者)は、居住・非居住にかかわらず投資信託の取引申込みができません。また、非居住者および当行への届出住所が日本国外のお客様についても同様となります。
- 契約締結前交付書面(交付目論見書および補完書面)は、当行の支店等でご用意しております。

商号等: 株式会社SMBC信託銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第653号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

No.1906

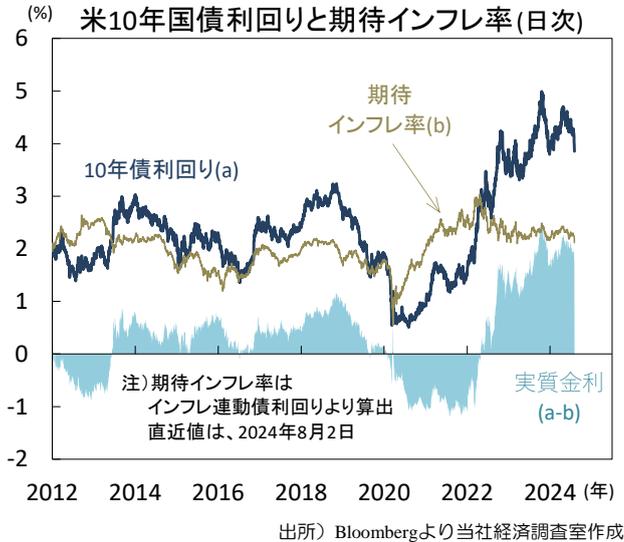
[プレスティア オンライン専用ファンドの注意事項]

- プレスティア オンライン専用ファンドは、購入および換金のお申込みをインターネットバンキングに限定しています。当行の支店およびプレスティアホン インベストメント(以下、支店等)での購入および換金に関するご相談およびお申込みは承っておりません。
- 支店等ではプレスティア オンライン専用ファンドの「契約締結前交付書面(交付目論見書および補完書面)」および、「販売用資料」等をご用意しておりません。ホームページおよびインターネットバンキングでご確認いただけます。

No.2401

先週木曜日より世界的に株価が急落、ナスダック総合は調整局面入り

● 軟調な景気指標等から米長期金利が急低下



■ 米景気後退懸念から緊急利下げの理想も

先週は日米欧の株価が急落、米長期金利が急低下、円やスイスフランなどの逃避先通貨が上昇、原油価格が低下とリスク回避型の相場展開。日経平均は週末2日に2,216円安と歴代2位の下げ幅でした。軟調な米景気指標を受けて、長すぎた金融引き締めが米景気を後退させるのではないかと懸念が浮上しました。金利先物(OIS)が織り込む年末の政策金利は4.202%へと急低下し、1%pt超の利下げを示唆。市場は緊急利下げや1回0.5%ptへの利下げ幅拡大の可能性を意識し始めました。1日の米ISM製造業景気指数や2日の米雇用統計が軟化し(7頁)、米景気が急悪化すると懸念が浮上。米大手ハイテク企業の一部の決算が期待を下回ったことも市場心理を悪化させました。

30-31日の日銀政策会合は市場の予想外の利上げを決定。植田日銀総裁は「非常に低い金利」を「少しずつ調整」することが望ましいと、追加利上げを示唆しました。30-31日の米FOMCは市場の予想通りの金利据え置き、パウエル米FRB議長は次回9月の利下げの可能性に言及。日米の政策の方向性の違いが意識され円高が進みました。

■ 今週も米景気悪化リスクを意識する展開か

今週は5日の米ISMサービス業景気指数(7月)に注目。市場予想は51.0(6月48.8)ながら、猛暑やハリケーンの影響で下振れの可能性があり、米景気悪化懸念を強め株価を下押しする可能性があります。8日の日銀「主な意見(7月会合)」では今回の利上げ決定に至った経緯や今後の追加利上げに向けた議論などが注目されます。(入村)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

8/5 月

- ★ (米) 7月 ISMサービス業景気指数
6月: 48.8、7月: (予) 51.0
- (米) デイリー・サンフランシスコ連銀総裁 討論会参加
- (中) 7月 サービス業PMI(財新)
6月: 51.2、7月: (予) 51.5

8/6 火

- ★ (日) 6月 現金給与総額(速報、前年比)
5月: +2.0%、6月: (予) +2.2%
- (欧) 6月 小売売上高(前月比)
5月: +0.1%、6月: (予) ▲0.1%
- (独) 6月 製造業受注(前月比)
5月: ▲1.6%、6月: (予) +0.8%
- (豪) 金融政策決定会合(結果公表)
キャッシュレートを: 4.35% → (予) 4.35%

8/7 水

- (中) 7月 貿易額(米ドル、前年比)
輸出 6月: +8.6%、7月: (予) +9.9%
輸入 6月: ▲2.3%、7月: (予) +4.2%
- (独) 6月 鉱工業生産(前月比)
5月: ▲2.5%、6月: (予) +0.9%

8/8 木

- (日) 7月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 6月: 47.0、7月: (予) 47.8
先行き 6月: 47.9、7月: (予) NA
- ★ (日) 日銀 金融政策決定会合(7月30-31日)主な意見
- ★ (米) 新規失業保険申請件数(週間)
7月27日終了週: 24.9万件
8月3日終了週: (予) 24.0万件
- (米) バーキン・リッチモンド連銀総裁 講演
- (他) メキシコ 金融政策決定会合(結果公表)
翌日物金利: 11.00% → (予) 10.75%

8/9 金

- (中) 7月 消費者物価(前年比)
6月: +0.2%、7月: (予) +0.3%
- (中) 7月 マネーサプライ(M2、前年比)(*)
6月: +6.2%、7月: (予) +6.0%
- ★ (中) 7月 社会融資総量(*)
6月: +3兆300億元
7月: (予) NA

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、LSEGより当社経済調査室作成



金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		8月2日	騰落幅	騰落率%
(単位:ポイント)				
日本	日経平均株価(円)	35,909.70	-1,757.71	▲4.67
	TOPIX	2,537.60	-161.94	▲6.00
米国	NYダウ(米ドル)	39,737.26	-852.08	▲2.10
	S&P500	5,346.56	-112.53	▲2.06
	ナスダック総合指数	16,776.16	-581.72	▲3.35
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	497.85	-14.98	▲2.92
ドイツ	DAX®指数	17,661.22	-756.33	▲4.11
英国	FTSE100指数	8,174.71	-111.00	▲1.34
中国	上海総合指数	2,905.34	14.44	0.50
先進国	MSCI WORLD	3,448.80	-75.28	▲2.14
新興国	MSCI EM	1,061.23	-11.04	▲1.03
リート		8月2日	騰落幅	騰落率%
(単位:ポイント)				
先進国	S&P先進国REIT指数	263.54	4.25	1.64
日本	東証REIT指数	1,685.27	-25.02	▲1.46
10年国債利回り		8月2日	騰落幅	
(単位:%)				
日本		0.957	-0.102	
米国		3.793	-0.402	
ドイツ		2.160	-0.243	
フランス		2.957	-0.152	
イタリア		3.627	-0.135	
スペイン		3.055	-0.177	
英国		3.840	-0.262	
カナダ		2.998	-0.322	
オーストラリア		4.044	-0.256	
為替(対円)		8月2日	騰落幅	騰落率%
(単位:円)				
米ドル		146.54	-7.18	▲4.67
ユーロ		159.88	-7.00	▲4.19
英ポンド		187.54	-10.21	▲5.16
カナダドル		105.62	-5.45	▲4.91
オーストラリアドル		95.38	-5.26	▲5.23
ニュージーランドドル		87.29	-3.22	▲3.56
中国人民幣		20.465	-0.732	▲3.46
シンガポールドル		110.438	-4.039	▲3.53
インドネシアルピア(100ルピア)		0.9043	-0.0391	▲4.14
インドルピー		1.7486	-0.0867	▲4.72
トルコリラ		4.407	-0.253	▲5.42
ロシアルーブル		1.7138	-0.0715	▲4.00
南アフリカランド		8.010	-0.387	▲4.60
メキシコペソ		7.635	-0.686	▲8.25
ブラジルリアル		25.580	-1.596	▲5.87
商品		8月2日	騰落幅	騰落率%
(単位:米ドル)				
原油	WTI先物(期近物)	73.52	-3.64	▲4.72
金	COMEX先物(期近物)	2,436.20	55.20	2.32

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2024年7月26日対比。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

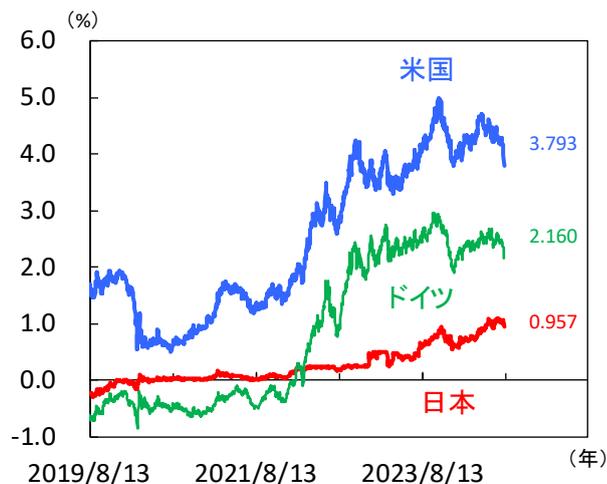
出所) MSCI、S&P、LSEGより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2024年8月2日時点。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) LSEGより当社経済調査室作成



日本 日銀は追加利上げに踏み切り、円高急伸、株価は大幅下落

■ 日銀は政策金利を0.25%に引き上げ

日銀は7月30-31日の金融政策決定会合で、政策金利である無担保コール翌日物金利の誘導水準を0.25%程度に引き上げ、2008年以来の水準としました。30日には複数の報道機関が、今会合で追加利上げが検討されると報道しました。なかでも、日経新聞は「会合に参加する財務省と内閣府も議決延期請求権は行使せず、容認する構え」と踏み込んだ内容でした。したがって、事前に市場は利上げをある程度織り込む形となりました。長期国債の買入れ減額については、これまでの月間6兆円程度の買入れ予定額を毎四半期4,000億円程度ずつ減額し、2026年1-3月に3兆円程度とする計画が決定されました。

8月15日に公表される4-6月期のGDP速報が前期比プラスに転じ個人消費の回復が確認できれば、年内の追加利上げの可能性は高まると見えています。その後は利上げの効果を見極めながら、来年も追加利上げが実施される見通しです。日銀は同時に公表した経済・物価情勢の展望（展望レポート）にて、消費者物価（生鮮食品を除くコア）の前年比見通しについて、2024年度を+2.8%→+2.5%に下方修正、25年度を+1.9%→+2.1%に上方修正、26年度を+1.9%で変更なしとしました（図1）。今会合においても日銀の2%の物価安定目標の実現に向けて、景気・物価の安定を支援する姿勢が改めて示されました。

■ 日経平均株価は大幅に下落

日経平均株価は週末比で▲4.7%と3週連続で下落（図2）。7月30-31日の日銀金融政策決定会合後に株価は乱高下し、一時3万9,000円台まで上昇しました。しかし、8月1-2日は2日間で3,192円下落し、約半年ぶりに36,000円を割り込みました。海外投資家の日本株先物売りが膨らんだことが主な下落要因とみられます（図3）。また、米国市場で主要株価指数が大幅に下落したことや、急速な円高も懸念されました。米国株下落の背景には7月米ISM製造業景気指数の低下や、7月米雇用統計で雇用者数の伸びが減速し失業率がほぼ3年ぶりの水準に上昇したことで、労働市場悪化の見方が広がったことがあります。また、為替市場では円高が進行し、ドル円相場は半年ぶりに1ドル=145円台となっています。米利下げ観測の強まりや、日銀が今会合で追加利上げに踏み切り、今後の利上げ継続を示唆したことが円高急伸の背景となっています。

当面は不安定な展開続くも日本の良好なファンダメンタルズや日本企業の増益期待、日本株の割高感の解消を背景に株価は反発するとみえています。まずは円安への反転が株価が値を戻すきっかけになるとみえます。（本江）

【図1】日銀は2025年度の物価見通しを上方修正

日本 日銀の経済・物価見通し			
	(前年比、%)		
	実質GDP	消費者物価 (除く生鮮食品)	消費者物価 (除く生鮮食品・エネルギー)
2024年度	+0.5~+0.7 <+0.6>	+2.5~+2.6 <+2.5>	+1.8~+2.0 <+1.9>
前回(4月)	+0.7~+1.0 <+0.8>	+2.6~+3.0 <+2.8>	+1.7~+2.1 <+1.9>
2025年度	+0.9~+1.1 <+1.0>	+2.0~+2.3 <+2.1>	+1.8~+2.0 <+1.9>
前回(4月)	+0.8~+1.1 <+1.0>	+1.7~+2.1 <+1.9>	+1.8~+2.0 <+1.9>
2026年度	+0.8~+1.0 <+1.0>	+1.8~+2.0 <+1.9>	+1.9~+2.1 <+2.1>
前回(4月)	+0.8~+1.0 <+1.0>	+1.6~+2.0 <+1.9>	+1.9~+2.1 <+2.1>

注) 2024年7月「経済・物価情勢の展望」。<>内は政策委員見通しの中央値。

出所) 日本銀行より当社経済調査室作成

【図2】日経平均株価は最高値から15%下落

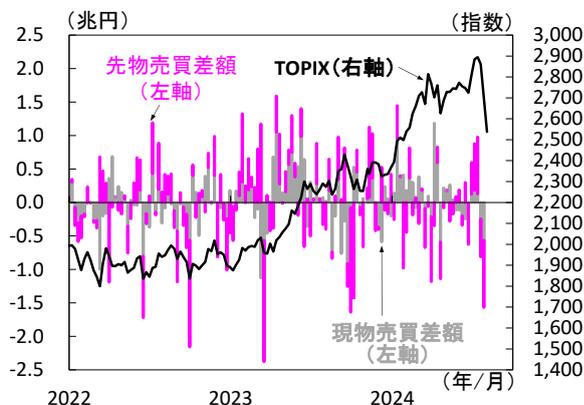


注) 直近値は2024年8月2日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図3】外国人投資家の日本株売りが株価の下落要因に

日本 TOPIXと海外投資家の日本株売買動向



注) 直近値は株価は2024年8月2日、売買動向は同年7月第4週。売買差額は「買い」-「売り」。

出所) 東京証券取引所、Bloombergより当社経済調査室作成



米国 FOMCは無難な結果も、経済指標の予想下振れから市場心理は急速に悪化

■ 米国株は景気の軟化を意識し大幅下落

先週の米国株式はS&P500が前週比▲2.06%と下落しています。7月30-31日にかけて実施された米連邦公開市場委員会(FOMC)では先行きの利下げが示唆されハト派的な姿勢が示されたものの、景気指標の下振れなどから米景気が軟化したとの見方が市場心理の悪化につながりました。年初から大きく上昇していたフィラデルフィア半導体(SOX)指数は前週比で▲9.71%と急落。米10年国債利回りは3.8%を割り込み利回りが急低下。年内の利下げ織り込みは4.6回に急拡大と市場心理の悪化が進みました。

7月30-31日の米連邦公開市場委員会(FOMC)では、8会合連続で政策金利の据え置きを決定。声明文では労働市場の正常化を反映し利下げへの地ならしを感じる変化がみられ、パウエル米連邦準備理事会(FRB)議長の記者会見では早ければ9月FOMCで利下げが選択肢になり得ると、利下げ開始が近づいたことを明言した格好です。

一方、7月ISM製造業景気指数は6月48.5→46.8へ一段と低下し、新規受注や雇用環境などの構成項目が悪化(図1)。7月雇用統計では、失業率が6月4.1%→4.3%に急増しており、米景気の先行き懸念を急速に高める結果となっています(図2)。ただし、非農業部門雇用者数の前月比増加幅は6月+17.9万人→+11.4万人と減少も、依然として雇用は緩やかな増加の基調を保っていることを踏まえれば、金融市場の反応はやや過剰気味といえるでしょう。

■ 8月下旬までは不安定な相場展開が続くか

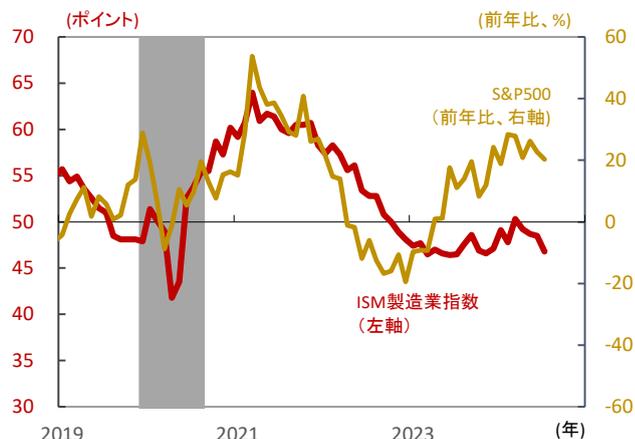
今週は5日発表のISMサービス業景気指数、FRB銀行上級融資担当者調査に加え、8日の新規失業保険申請件数などが注目されます。このうち、7月ISMサービスは6月48.8→51.0へ改善が予想されるものの、下振れれば個人消費などの懸念に繋がります。また、足元の4-6月期企業決算では複数の銀行が貸倒引当金を積み増し、先行きの金融環境を警戒している模様です。ダラス連銀公表の商業銀行調査の不良債権指数も小幅に悪化しており、FRB調査の貸出態度も厳格化した可能性は否めません(図3)。

米国株式市況の値動きは大きくなっており、当面は米経済指標を見極める動きが続くでしょう。先行きは13日発表の7月生産者物価(PPI)、14日発表の7月消費者物価(CPI)などの物価指標が控え、22-24日にかけて米ジャクソンホールにて開催される経済シンポジウムまでは神経質な相場展開が続くと見込まれます。半導体などの成長株も調整が深まりつつあるものの、金利低下などから先行きは徐々に底堅さを増す展開が予想されます。神経質な相場展開ながら、パニックを起こさず、積み立ての継続など冷静な投資判断が求められるでしょう。(清水)

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

【図1】 低迷続く景況感に株価がサヤ寄せする格好

米国 ISM製造業景気指数と株価パフォーマンス

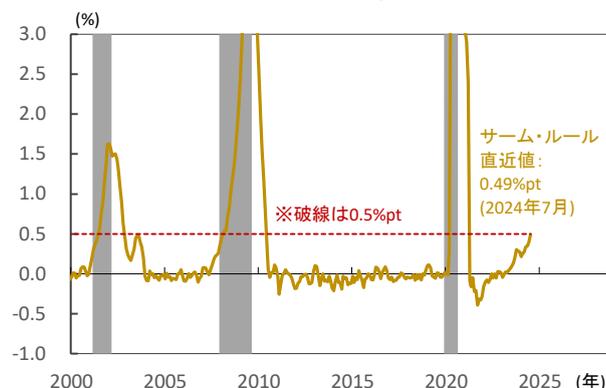


注) 網掛け部分は景気後退期を示す。直近値は2024年7月。

出所) ISM、Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】 失業率の急速な悪化で景気悪化懸念がたかまる

米国 失業率を利用した景気後退シグナル



注) サム・ルール(ShemRule)とは失業率の3カ月平均と12カ月間の最低値の差が0.5%ptを上回ると景気後退に陥るとの法則。網掛け部分は米NBERの定義する景気後退期。直近値は2024年7月時点。

出所) 米BLS、米NBERより当社経済調査室作成

【図3】 銀行の融資態度厳格化が懸念される

米国 ダラス連銀銀行調査とFRB銀行上級融資担当者調査



注) 網掛け部分は景気後退期を示す。直近値はダラス連銀調査が2024年5月、FRB銀行上級融資担当者調査が同年1-3月期。

出所) ダラス連銀、FRBより当社経済調査室作成



欧州 BOEは利下げを開始、ECBによる9月追加利下げ観測高まる

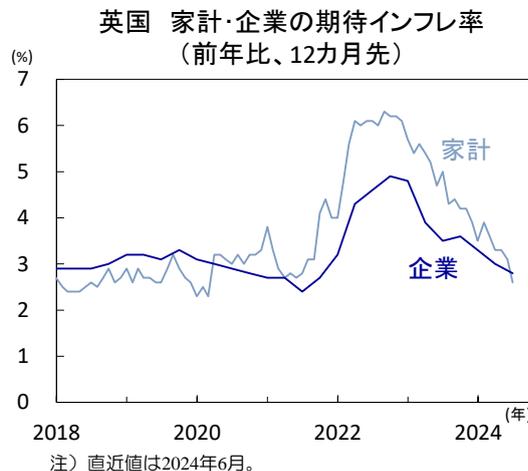
■ BOEは利下げを開始も、慎重姿勢を維持

イングランド銀行(英国中銀、BOE)は8月1日、金融政策決定委員会(MPC)結果及び議事要旨を公表。政策金利を5.25%から5.0%に引き下げ、4年5カ月ぶりとなる利下げを決定しました。政策決定を巡り、委員9名のうち5名が利下げを支持する一方、4名は据え置きを主張し、票決は僅差でした。バイリー総裁をはじめ利下げを支持した委員は、インフレの持続リスクの緩和に一定の進展があったと判断。総合インフレ率や家計・企業の期待インフレ率の低下が(図1)、賃金インフレの鈍化や価格転嫁の慎重化につながるとの見解を示しました。しかし、インフレ見通しへの上振れリスクは残っていると評価し、今回の利下げ判断は微妙なバランスに基づいていることを認めています。声明文では、「持続的な物価目標達成を阻害するリスクがさらに後退するまで、十分長期にわたって制限的な状況を維持する必要がある」として、引き締め的な金融政策姿勢は変わらず、先行きを巡っては「インフレの持続リスクを注視し、会合毎に適切な金融引き締め度合いを決定する」との方針を明示。利下げ軌道は示唆されず、慎重な政策運営姿勢を保っています。BOEは利下げを開始したものの、賃金・サービスインフレを巡る不透明感への警戒は解けず、賃金・サービス価格の動向を確認しつつ、経済見通しが公表される四半期毎に、慎重に追加利下げを判断すると予想されます。

■ ECBによる9月追加利下げ観測強まる

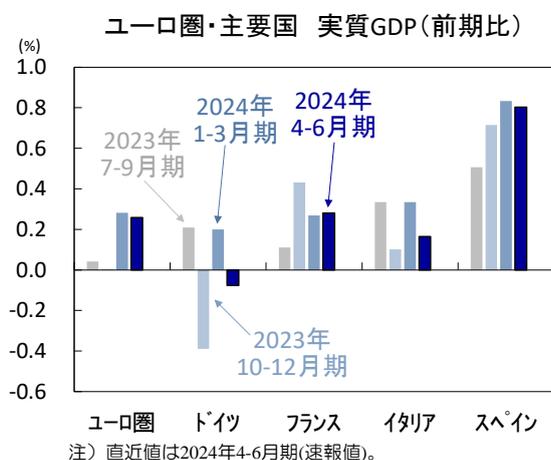
7月30日に公表されたユーロ圏の4-6月期実質GDP(速報値)は前期比+0.3%と、事前予想(同+0.2%)を小幅に上回り、1-3月期に続いて安定的に回復。一方、欧州中央銀行(ECB)の6月見通し(同+0.4%)にはわずかに届きませんでした。また、国別の動向はまちまちとなり(図2)、域内最大経済国ドイツは同▲0.1%とマイナス成長に転落。足元での景況感指標の軟化等も相まって、7-9月期以降のユーロ圏景気の下振れリスクへの意識は強まり、ECBによる9月利下げ観測の高まりにつながっています。加えて、7月31日に公表されたユーロ圏の7月消費者物価(速報値)は前年比+2.6%と小幅に加速も(図3)、注目されるサービス価格は同+4.0%と、高水準ながらも伸び率は緩やかに鈍化。一方、コア財価格が上昇し、総合インフレ率加速の一因となりました。しかし、イタリアの夏季衣料品セールに伴う一時的要因(割引タイミングのズレや例年より小幅な割引率等)の影響が大きいとみられます。インフレ動向を慎重に見極める必要は不変も、緩慢なインフレ減速基調は保たれているとみられ、ECBが9月会合で利下げを決定する可能性は高まっています。(吉永)

【図1】英国 家計・企業の期待インフレ率は低下、企業の価格設定姿勢の慎重化に期待



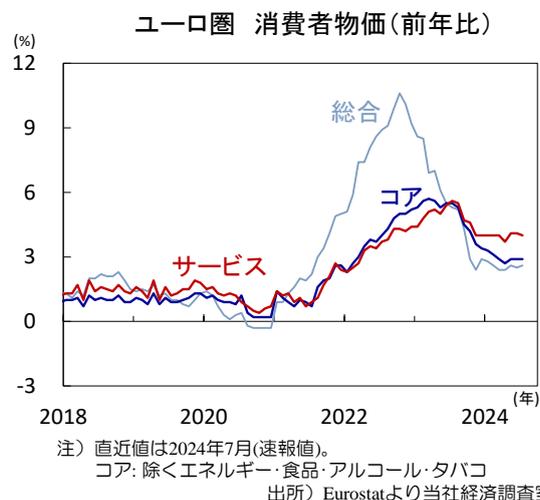
出所) BOE、Citi/YouGovより当社経済調査室作成

【図2】ユーロ圏 4-6月期は景気回復が継続も、主要国動向はまちまち



出所) Eurostatより当社経済調査室作成

【図3】ユーロ圏 7月サービスインフレ率は依然高水準も小幅に低下



タイ 家計消費や財輸出が鈍化する中で失速する景気

■ 製造業とサービス業生産がマイナスの伸び

タイの景気が軟調です。先週31日、タイ銀行(BoT)は6月の主要月次経済指標を公表。需要側では民間投資が拡大したものの民間消費や財輸出が落ち込み、供給側では製造業生産とサービス業生産が落ち込みました。

民間消費指数(PCI)は前月比▲0.2%(5月0.0%)縮小しました(図1)。非耐久財が同+1.4%(同▲0.8%)へ反発したものの、サービスが同▲0.3%(同+0.9%)落ち込み、耐久財消費も同▲4.1%(同0.0%)と大きく悪化。金融機関が自動車融資の与信基準を厳格化する中で自動車販売が低迷しています。民間投資指数(PII)は同+0.6%(同▲2.7%)へ反発しました(図2)。設備投資関連では、資本財輸入や業務用車両購入が低迷したものの国内機関販売が加速。建設投資関連では、建設許可面積が落ち込んだ一方、建材販売が拡大しました。財輸出(金を除く)は同▲0.7%と軟調でした。電機や自動車が強調であったものの、農産物や電子機器が軟調。これまで加速してきた中国向けドリアン輸出が収穫期の終了に伴って落ち込み、パーム油や通信機器や集積回路(IC)の伸びもマイナスとなりました。海外からの来訪者数は同▲4.4%(同+9.2%)へ反落。中国、マレーシア、欧州からの来訪者が減少した影響です。

■ 今後は公的建設や来訪者回復がけん引役に

生産側では製造業生産が同▲0.6%(同▲0.8%)と低迷(図3)。輸出の鈍化に伴って電子機器が軟調で、国内販売の不振から運輸機器も下げ幅を広げました。サービス業生産指数は同▲0.2%と軟調。海外からの来訪者と国内旅行者が減少し、飲食・宿泊や旅客輸送が落ち込みました。

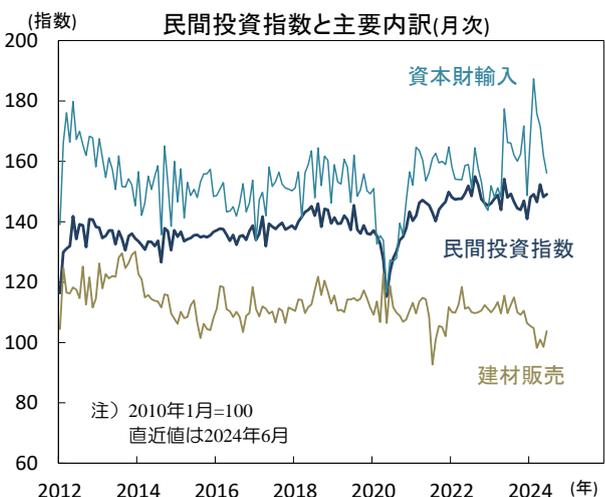
家計消費は今後も低迷する見込みです。BoTは高水準の家計債務を問題視し、自動車融資の与信基準を厳格に保つよう金融機関に要請。消費者信頼感燃料価格の上昇や景気先行きへの不安等から低迷しており、耐久財の消費は容易に回復しないでしょう。財輸出の伸びは軟化し始めており、製造業生産も勢いを欠くとみられます。一部の品目の生産は加速しているものの、自動車や電子機器などの主要部門は低迷を続ける見込み。ガソリンエンジン車中心の自動車部門やHDD等を中核とする電子部門は国際的な需要の変化に対応できず輸出市場シェアを低下させる見通しです。今後は、家計消費や財輸出が軟調な中で、政府の建設支出の伸びや海外からの来訪者の回復が景気をけん引する見込み。もっとも、来訪者の消費パターンの変化等から一人当たり支出額はコロナ感染拡大前を下回り、景気押し上げ効果は低下するでしょう。今年通年のGDP成長率は+2.6%(昨年+1.9%)へ加速しつつやや勢いに欠けると予想されます。(入村)

【図1】民間消費の前月比は小幅なマイナスに



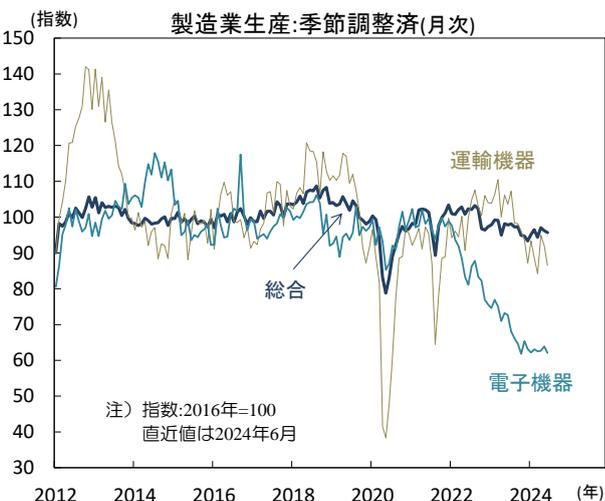
出所) タイ銀行(BoT)、CEICより当社経済調査室作成

【図2】民間投資は小幅に改善、建材販売等が回復



出所) タイ銀行(BoT)、CEICより当社経済調査室作成

【図3】電子機器や運輸機器の生産が低迷



出所) タイ工業省、CEICより当社経済調査室作成



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

7/29 月

7/30 火

- (日) 日銀 金融政策決定会合(～31日)
無担保コール翌日物金利:
0-0.1%→0.25%
- (日) 6月 失業率
5月:2.6%、6月:2.5%
- (日) 6月 有効求人倍率
5月:1.24倍、6月:1.23倍
- (米) FOMC(連邦公開市場委員会、～31日)
FF目標金利:5.25-5.50%→5.25-5.50%
- (米) 5月 S&P700/ソック/ケース-シャー住宅価格
(20大都市平均、前年比)
4月:+7.3%、5月:+6.8%
- (米) 6月 雇用動態調査(JOLTS、求人件数)
5月:823.0万件、6月:818.4万件
- (米) 7月 消費者信頼感指数(コファレンス・ホート)
6月:97.8、7月:100.3
- (米) キャタピラー 4-6月期決算発表
- (米) マイクロソフト 4-6月期決算発表
- (欧) 4-6月期 実質GDP(前期比、速報)
1-3期:+0.3%、4-6月期:+0.3%
- (欧) 7月 経済信頼感指数
6月:95.9、7月:95.8
- (独) 4-6月期 実質GDP(前期比、速報)
1-3月期:+0.2%、4-6月期:▲0.1%
- (独) 7月 消費者物価(EU基準、速報、前年比)
6月:+2.5%、7月:+2.6%
- (仏) 4-6月期 実質GDP(前期比、速報)
1-3月期:+0.3%、4-6月期:+0.3%
- (伊) 4-6月期 実質GDP(速報、前期比)
1-3月期:+0.3%、4-6月期:+0.2%
- (豪) 6月 住宅建設許可件数(前月比)
5月:+5.7%、6月:▲6.5%
- (伯) 金融政策委員会(COPOM、～31日)
Selic金利:10.50%→10.50%

7/31 水

- (日) 植田日銀総裁 記者会見
- (日) 経済・物価情勢の展望(展望レポート)
- (日) 6月 鉱工業生産(速報、前月比)
5月:+3.6%、6月:▲3.6%
- (日) 6月 小売業販売額(前年比)
5月:+2.8%、6月:+3.7%
- (日) 7月 消費者態度指数
6月:36.4、7月:36.7
- (米) パウエルFRB議長 記者会見
- (米) 4-6月期 雇用コスト指数(前期比)
1-3月期:+1.2%、4-6月期:+0.9%
- (米) 6月 中古住宅販売仮契約指数(前月比)
5月:▲1.9%、6月:+4.8%
- (米) 7月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差)
6月:+15.5万人、7月:+12.2万人
- (米) 7月 シカゴ購買部協会景気指数
6月:47.4、7月:45.3
- (米) メタプラットフォームズ 4-6月期決算発表
- (欧) 7月 消費者物価(前年比、速報)
総合 6月:+2.5%、7月:+2.6%
除く食品・エネルギー・アルコール・タバコ
6月:+2.9%、7月:+2.9%
- (独) 7月 失業者数(前月差)
6月:+2.0万人、7月:+1.8万人

- (豪) 4-6月期 消費者物価(前年比)
1-3月期:+3.6%、4-6月期:+3.8%
- (豪) 6月 月次消費者物価(前年比)
5月:+4.0%、6月:+3.8%
- (豪) 6月 小売売上高(前月比)
5月:+0.6%、6月:+0.5%
- (中) 7月 製造業PMI(政府)
6月:49.5、7月:49.4
- (中) 7月 非製造業PMI(政府)
6月:50.5、7月:50.2

8/1 木

- (米) 6月 建設支出(前月比)
5月:▲0.4%、6月:▲0.3%
- (米) 7月 ISM製造業景気指数
6月:48.5、7月:46.8
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
7月20日終了週:23.5万件
7月27日終了週:24.9万件
- (米) アップル 4-6月期決算発表
- (米) アマゾン・ドットコム 4-6月期決算発表
- (米) インテル 4-6月期決算発表
- (欧) 6月 失業率
5月:6.4%、6月:6.5%
- (英) 金融政策委員会(MPC) 結果公表
バンク・レート:5.25%→5.00%
- (豪) 6月 貿易収支(季調値)
5月:+51億豪ドル、6月:+56億豪ドル
- (中) 7月 製造業PMI(財新)
6月:51.8、7月:49.8
- (他) OPEC(石油輸出国機構) プラス
合同閣僚監視委員会(JMMC)

8/2 金

- (米) 7月 労働省雇用統計
非農業部門雇用者数(前月差)
6月:+17.9万人、7月:+11.4万人
平均時給(前年比)
6月:+3.8%、7月:+3.6%
失業率
6月:4.1%、7月:4.3%
- (仏) 6月 鉱工業生産(前月比)
5月:▲2.2%、6月:+0.8%
- (伊) 6月 鉱工業生産(前月比)
5月:+0.5%、6月:+0.5%

8/5 月

- (米) 7月 ISMサービス業景気指数
6月:48.8、7月:(予)51.0
- (米) ゲールズビー・シカゴ連銀総裁 TV出演
- (米) デイリー・サンフランシスコ連銀総裁 討論会参加
- (欧) 6月 生産者物価(前年比)
5月:▲4.2%、6月:(予)▲3.3%
- (中) 7月 サービス業PMI(財新)
6月:51.2、7月:(予)51.5
- (他) 7月 トルコ 消費者物価(前年比)
6月:+71.60%、7月:(予)+62.10%

8/6 火

- (日) 6月 現金給与総額(速報、前年比)
5月:+2.0%、6月:(予)+2.2%
- (日) 6月 家計調査(実質個人消費、前年比)
5月:▲1.8%、6月:(予)▲1.0%
- (米) 6月 貿易収支(通関ベース、季調値)
5月:▲751億米ドル、6月:(予)▲726億米ドル
- (米) 四半期定期国債入札(3年債)
- (欧) 6月 小売売上高(前月比)
5月:+0.1%、6月:(予)▲0.1%
- (独) 6月 製造業受注(前月比)
5月:▲1.6%、6月:(予)+0.8%
- (豪) 金融政策決定会合(結果公表)
キャッシュレート:4.35%→(予)4.35%

8/7 水

- (日) 6月 景気動向指数(CI、速報)
先行 5月:111.2、6月:(予)109.1
一致 5月:117.1、6月:(予)113.8
- (米) 6月 消費者信用残高(前月差)
5月:+114億米ドル、6月:(予)+103億米ドル
- (米) 四半期定期国債入札(10年債)
- (独) 6月 鉱工業生産(前月比)
5月:▲2.5%、6月:(予)+0.9%
- (中) 7月 貿易額(米ドル、前年比)
輸出 6月:+8.6%、7月:(予)+9.9%
輸入 6月:▲2.3%、7月:(予)+4.2%
- (他) タイ最高裁判所が最大野党・前進党の
解党是非について判断(予定)

8/8 木

- (日) 6月 経常収支(季調値)
5月:+2兆4,062億円、6月:(予)+2兆2,480億円
- (日) 7月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 6月:47.0、7月:(予)47.8
先行き 6月:47.9、7月:(予)NA
- (日) 日銀 金融政策決定会合(7月30-31日)主な意見
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
7月27日終了週:24.9万件
8月3日終了週:(予)24.0万件
- (米) 四半期定期国債入札(30年債)
- (米) パーキン・リッチモンド連銀総裁 講演
- (印) 金融政策決定会合(結果公表)
レボ金利:6.50%→(予)6.50%
- (他) メキシコ 金融政策決定会合(結果公表)
翌日物金利:11.00%→(予)10.75%

8/9 金

- (中) 7月 生産者物価(前年比)
6月:▲0.8%、7月:(予)▲0.9%
- (中) 7月 消費者物価(前年比)
6月:+0.2%、7月:(予)+0.3%
- (中) 7月 マネーサプライ(M2、前年比)(*)
6月:+6.2%、7月:(予)+6.0%
- (中) 7月 社会融資総量(*)
6月:+3兆300億元
7月:(予)NA
- (加) 7月 失業率
6月:6.4%、7月:(予)NA
- (伯) 7月 消費者物価(IPCA、前年比)
6月:+4.23%、7月:(予)NA

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、LSEGより当社経済調査室作成



本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

